

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																				
						財政健全化等	×	歳入総額	24,342,597	23,883,484	実質収支比率	5.7	6.4																						
市町村名	吉野川市		地方交付税種地	I-2		財源超過	×	歳出総額	23,401,742	22,959,459	経常収支比率	96.7	95.1	(101.4)	(99.7)																				
						首都	×	歳入歳出差引	940,855	924,025	(※1)																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	239,213	127,592	標準財政規模	12,373,956	12,400,341																						
						中部	×	実質収支	701,642	796,433	財政力指数	0.38	0.38																						
人口	27年国調(人)	41,466	産業構造(※5)			中部	×	単年度収支	-94,791	-11,871	公債費負担比率	14.4	14.7																						
	22年国調(人)	44,020				過疎	○	積立金	1,000,000	490,000	健全化判断比率																								
	増減率(%)	-5.8				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																								
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	41,338	第1次	27年国調	1,259	1,373	低開発	○	積立金取崩し額	1,000,000	800,000	連結実質赤字比率																							
	うち日本人(人)	40,955		22年国調	7.2	7.6	指数表選定	○	実質単年度収支	-94,791	-321,871	実質公債費比率	10.2	9.8																					
	30.01.01(人)	41,848	第2次	27年国調	4,503	4,707			基準財政収入額	4,019,036	4,003,177	資金不足比率(※4)																							
	うち日本人(人)	41,485		22年国調	25.6	25.9			基準財政需要額	10,510,894	10,377,676																								
	増減率(%)	-1.2	第3次	27年国調	11,795	12,071			標準税収入額等	5,074,217	5,052,842																								
	うち日本人(%)	-1.3		22年国調	67.2	66.5			経常経費充当一般財源等	11,994,768	11,892,075																								
面積(km <sup>2</sup> )	144.14							歳入一般財源等	16,404,130	15,898,842																									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	288																																		
世帯数(世帯)	15,714																																		
職員の状況																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	24,335,186	23,534,132																								
	市区町村長	1	9,000		一般職員	340	1,083,240	3,186	うち公的資金	10,585,875	10,940,713																								
	副市区町村長	1	7,200		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,934,690	828,189																								
	教育長	1	6,490		うち技能労務職員	36	130,032	3,612	収益事業収入	-	-																								
	議会議長	1	4,300		教育公務員	7	22,680	3,240	土地開発基金現在高	-	288,832																								
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,885,000	2,885,000																								
	議会議員	18	3,500		合計	347	1,105,920	3,187	財政調整基金	4,030,000	4,425,000																								
					ラスバイレ指数			100.7		減債基金	4,261,997	4,352,474																							
										その他特定目的基金																									
	一般会計等の一覧																																		
項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧				項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	吉野川市公共下水道事業特別会計	(7)	吉野川市特定環境保全公下水事業特別会計	(8)	吉野川市農業集落排水事業特別会計	(9)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	(10)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	(11)	徳島県市町村総合事務組合(徳島滞納整理機構特別会計)	(12)	阿北火葬場管理組合	(13)	阿北環境整備組合	(14)	中央広域環境施設組合	(15)	徳島中央広域連合(一般会計)	(16)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)	(17)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	4,048,038	16.6	4,048,038	34.2	普通税	4,047,888	100.0	28,385	議会費	190,205	0.8	-	190,204			
地方譲与税	212,523	0.9	212,523	1.8	法定普通税	4,047,888	100.0	28,385	総務費	3,449,298	14.7	78,350	3,195,832			
利子割交付金	10,766	0.0	10,766	0.1	市町村民税	1,732,880	42.8	28,385	民生費	8,464,693	36.2	923,922	4,149,323			
配当割交付金	28,792	0.1	28,792	0.2	個人均等割	65,657	1.6	-	衛生費	2,377,175	10.2	59,019	2,004,027			
株式等譲渡所得割交付金	24,844	0.1	24,844	0.2	所得割	1,432,362	35.4	-	労働費	-	-	-	-			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	91,364	2.3	-	農林水産業費	393,947	1.7	73,158	271,224			
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	143,497	3.5	28,385	商工費	223,676	1.0	1,566	196,389			
地方消費税交付金	692,771	2.8	692,771	5.9	固定資産税	1,917,301	47.4	-	土木費	1,646,902	7.0	555,081	1,110,586			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,900,526	46.9	-	消防費	790,896	3.4	4,837	629,150			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,203	3.5	-	教育費	3,315,859	14.2	1,908,128	1,329,138			
自動車取得税交付金	46,298	0.2	46,298	0.4	市町村たばこ税	256,504	6.3	-	災害復旧費	139,951	0.6	-	32,004			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,409,140	10.3	-	2,355,398			
地方特例交付金	13,693	0.1	13,693	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-			
地方交付税	7,506,928	30.8	6,729,759	56.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	6,729,759	27.6	6,729,759	56.9	目的税	150	0.0	-	歳出合計	23,401,742	100.0	3,604,061	15,463,275			
特別交付税	777,169	3.2	-	-	法定目的税	150	0.0	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	150	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	12,584,653	51.7	11,807,484	99.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	9,926,239	42.4	6,694,318	6,628,587	53.5		
交通安全対策特別交付金	5,090	0.0	5,090	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	3,258,124	13.9	3,076,501	3,024,019	24.4		
分担金・負担金	63,740	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,984,267	8.5	1,868,294	-	-		
使用料	228,146	0.9	8,383	0.1	法定外目的税	-	-	-	扶助費	4,258,975	18.2	1,262,419	1,249,170	10.1		
手数料	27,212	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,409,140	10.3	2,355,398	2,355,398	19.0		
国庫支出金	2,748,811	11.3	-	-	合計	4,048,038	100.0	28,385	元利償還金	2,409,138	10.3	2,355,396	2,355,396	19.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成30年度	平成29年度		内 訳	うち元金	2,253,946	9.6	2,201,524	2,201,524	17.8	
都道府県支出金	1,362,765	5.6	-	-	合計	98.4	95.2	98.6	94.7	うち利子	155,192	0.7	153,872	153,872	1.2	
財産収入	140,516	0.6	5,470	0.0	徴収率 現・計	市町村民税	98.9	97.1	98.9	96.5	一時借入金利子	2	0.0	2	0.0	
寄附金	46,374	0.2	-	-	(%)	純固定資産税	97.9	93.2	98.2	92.7	その他の経費	9,731,491	41.6	8,184,423	5,366,181	43.3
繰入金	2,762,377	11.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			物件費	2,413,238	10.3	1,752,413	1,273,111	10.3		
繰越金	924,025	3.8	-	-	合計	2,823,434	実質収支	58,307	維持補修費	115,083	0.5	65,763	39,085	0.3		
諸収入	393,888	1.6	4,672	0.0	下水道	731,454	再差引収支	-13,626	補助費等	2,416,929	10.3	2,042,592	1,865,953	15.0		
地方債	3,055,000	12.6	-	-	上水道	27,613	加入世帯数(世帯)	5,650	補助費等	うち一部事務組合負担金	1,700,529	7.3	1,554,180	1,514,969	12.2	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	8,816	繰出金	2,795,821	11.9	2,437,192	2,188,032	17.6		
うち臨時財政対策債	569,900	2.3	-	-	交通	-	被保険者	84	積立金	1,985,764	8.5	1,881,807	-	-		
歳入合計	24,342,597	100.0	11,831,099	100.0	国民健康保険	444,170	1人当り	374	投資・出資金・貸付金	4,656	0.0	4,656	-	-		
					その他	1,620,197	保険給付費	374	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
									投資的経費計	3,744,012	16.0	584,534	-	-		
									うち人件費	75,000	0.3	75,000	-	-		
									普通建設事業費	3,604,061	15.4	552,530	-	-		
									うち補助	726,350	3.1	36,664	-	-		
									うち単独	2,863,131	12.2	511,386	-	-		
									災害復旧事業費	139,951	0.6	32,004	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	23,401,742	100.0	15,463,275	-	-		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 徳島県吉野川市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,344	23,403	941	702	2,762	24,335	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	24,343	23,402	941	702		24,335	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,707	4,648	58	58	465	-	-	-	
2 介護保険特別会計	5,466	5,253	213	213	748	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	632	630	2	2	195	-	-	-	
4 水道事業会計	602	572	30	635	28	2,881	432	-	-法適用企業
5 吉野川市公共下水道事業特別会計	1,023	1,005	18	18	450	6,226	4,881	-	-法非適用企業
6 吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計	372	356	16	16	171	3,256	3,168	-	-法非適用企業
7 吉野川市農業集落排水事業特別会計	166	156	10	10	111	1,082	1,082	-	-法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				952		13,445	9,563		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合	2	1	1	1	-	-	-	
2 徳島県市町村総合事務組合(一般会計)	5,519	5,128	391	391	6	-	-	
3 徳島県市町村総合事務組合(徳島県立総合研究機構特別会計)	138	67	71	71	-	-	-	
4 阿北火葬場管理組合	103	94	9	9	-	-	-	
5 阿北環境整備組合	229	208	21	21	-	73	28	
6 中央広域環境施設組合	2,397	2,345	52	46	55	551	217	
7 徳島中央広域連合(一般会計)	1,523	1,476	47	47	-	76	39	
8 徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)	1	1	0	0	-	-	-	
9 徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	704	693	11	11	7	-	-	
10 徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	132,342	124,645	7,697	7,697	-	-	-	
11 阿北特別養護老人ホーム組合	347	301	46	46	-	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,340		700	284	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	分母比
元利償還金	2,333,256	2,392,669	2,409,138	23.5	将来負担額	22,521,620	23,534,132	24,335,186	237.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
準元利償還金	620,471	619,292	636,359	6.2	公営企業債等繰入見込額	10,083,458	10,034,705	9,562,911	93.5
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	267,252	259,342	260,354	2.5	組合等負担等見込額	767,780	531,901	284,075	2.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	3,236,596	3,108,074	2,929,985	28.6
一時借入金の子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 3,220,979	3,271,303	3,305,851		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 36,609,454	37,208,812	37,112,157	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	8,304,085	9,300,497	8,530,200	83.4
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	228,954	173,575	121,157	1.2
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	23,613,603	24,200,004	24,514,605	239.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 32,146,642	33,674,076	33,165,962	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	42.3	34.4	38.5	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成30年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	実質赤字比率	-	13.01		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

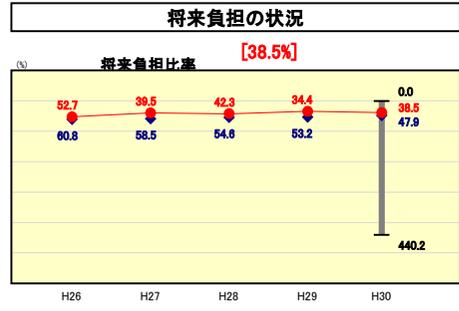
平成30年度

徳島県吉野川市

人口	41,338	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,955	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,342,597	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	23,401,742	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	701,642	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	12,373,956	千円			
地方債現在高	24,335,186	千円			



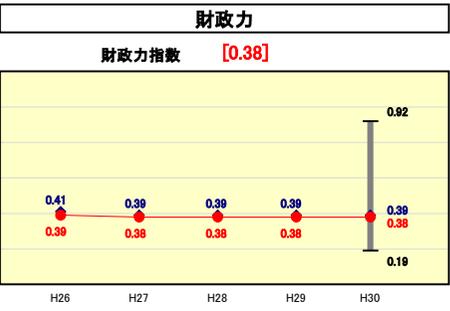
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 将来負担比率の分析欄

類似団体内順位 53/128 全国平均 28.9 徳島県平均 3.5

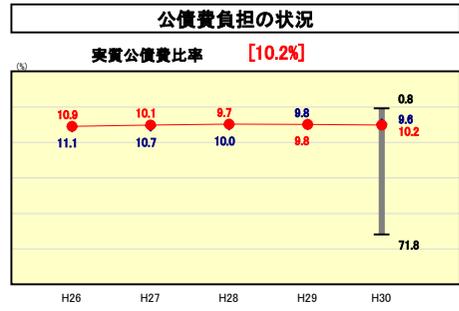
平成26年度以降、類似団体内平均値を下回る水準で推移しているが、平成29年度から令和元年度を「合併まちづくりの総仕上げ」と位置づけ大型事業に取り組んでおり、地方債を財源として活用するため、将来負担額を構成する地方債現在高の増加に伴い、比率が上昇することが懸念される。このため、引き続き地方債の発行に当たっては、地方交付税措置の高い地方債の活用を継続するとともに、地方債充当事業のより一層の取捨選択を図り、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。



### 財政力の分析欄

類似団体内順位 58/128 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

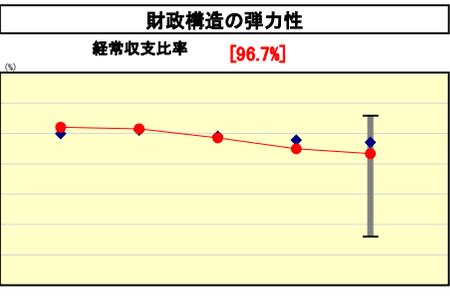
類似団体内平均値とほぼ同水準で推移しているが、基準財政需要額において社会保障関係経費及び算入公債費の増により増加傾向にあるものの、財政力指数は横ばいの状態が続いている。今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。



### 実質公債費比率の分析欄

類似団体内順位 75/128 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2

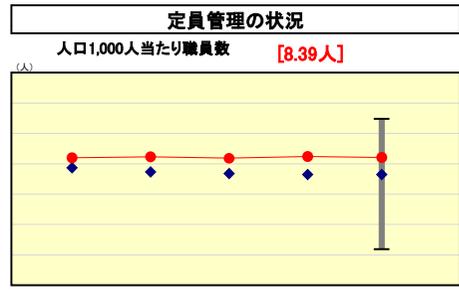
合併後、地方債の新規発行に当たっては、地方交付税措置の高い地方債を活用してきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移していたが、平成30年度決算においては類似団体内平均値を上回った。今後、中心市街地まちづくり計画に基づく大規模事業が継続することに加え、新ごみ処理施設整備も控えているため、公債費の増加が予想される。令和2年度からは普通交付税が一本算定になることから、より一層事業の取捨選択を行い、将来を見据えた公債費負担の軽減に努める。



### 経常収支比率の分析欄

類似団体内順位 106/128 全国平均 93.0 徳島県平均 92.5

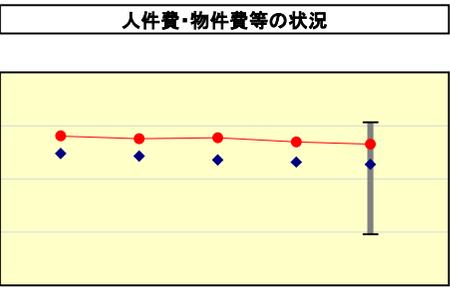
歳入では市税が減少したことに加え、普通交付税及び臨時財政対策債も減少したことにより全体で減(1.0億円)となった一方、歳出においては、道路橋りょう修繕費の増による物件費の増、一部事務組合への負担金の増による補助費等の増、公債費の増などにより全体で増(1.1億円)となったため、対前年度比1.6ポイントの悪化となった。  
 令和元年度を以て、普通交付税の合併算定による加算が終了することから、歳出規模が同程度であっても比率は上昇するため、現在、策定を進めている第4次行財政改革実施計画に沿った取り組みを進め、義務的経費の抑制を図るとともに、市税等自主財源の確保に努め、健全財政の維持に努める。



### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体内順位 29/128 全国平均 7.95 徳島県平均 9.36

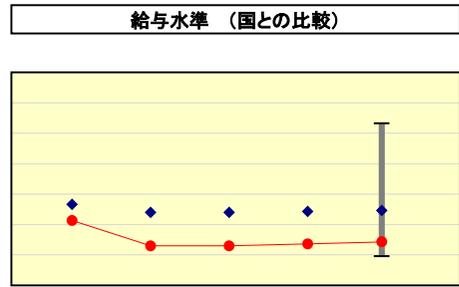
合併後、定員適正化計画に基づき、職員数の削減を行ってきたことにより、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど、職員数の適正化に努める。



### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体内順位 20/128 全国平均 132,793 徳島県平均 146,841

行財政改革実施計画に沿った職員数の削減や事務事業の見直しを行ってきたことにより、人口1人当たりの人件費・物件費等決算額は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。今後、中心市街地まちづくり計画に基づき整備する新施設の維持管理や老朽化した既存施設の維持管理に多額の費用を要することから、物件費が上昇することが想定される。現在、策定を進めている第4次行財政改革実施計画に沿った取り組みを進め、物件費等のさらなる削減を図る。



### ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内順位 125/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

合併後、職員数の削減を図りながら、総人件費の削減に努めてきた。しかしながら、合併前の旧町村で定期的・計画的な職員採用ができていなかったことなどにより類似団体平均値を上回る水準で推移している。今後も引き続き適正な給与水準・定員適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

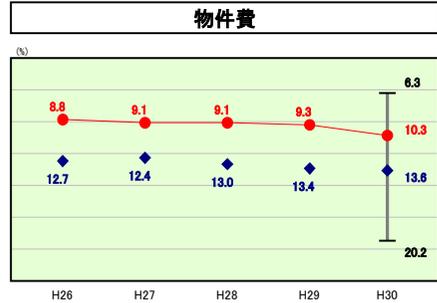
徳島県吉野川市

## 経常収支比率の分析

人口	41,338	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,955	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,342,597	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	23,401,742	千円			
実質収支	701,642	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
標準財政規模	12,373,956	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
地方債現在高	24,335,186	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 16/128    全国平均 14.7    徳島県平均 12.6

#### 物件費の分析欄

物件費の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回る水準で推移しているものの、前年度から1.0ポイント悪化した。今後、中心市街地まちづくり計画に基づき整備している新施設の維持管理や老朽化した施設の解体等に多額の費用を要することから、数値の悪化が懸念される。現在、第4次財政改革実施計画の策定を進めており、当該計画に沿った取り組みを実施することで、物件費の抑制と削減を図る。



類似団体内順位 62/128    全国平均 25.6    徳島県平均 26.9

#### 人件費の分析欄

人件費の経常収支比率は平成26年度から年々増加し、近年は類似団体平均値を上回る水準であったが、平成30年度は同水準となった。引き続き、住民サービスの維持・向上を図るため、市民ニーズの高い分野などへ職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しに継続的に取り組むことにより、組織規模の最適化を図るなど、職員数の適正化に努め、人件費総額の抑制に努める。



類似団体内順位 103/128    全国平均 10.2    徳島県平均 8.7

#### 補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。要因としては一部事務組合への負担金の比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。現在、一部事務組合においてごみ及び浄化槽汚泥等を共同処理しているが、本市単独で処理する方針のもと事業を進めているところであり、補助費等の水準は改善される見込みであるが、今後も引き続き一部事務組合の事業内容等の精査を行い、補助費等の削減に努める。



類似団体内順位 84/128    全国平均 12.6    徳島県平均 10.1

#### 扶助費の分析欄

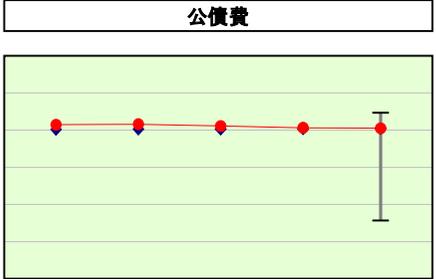
扶助費の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。これは、生活保護に要する経費や子育て世帯への医療費助成に要する経費が類似団体平均値を上回っていることが主な要因となっている。事業費の抑制が難しい経費であるが、資格審査等の適正化や事業の取捨選択を図り、比率の抑制に努める。



類似団体内順位 96/128    全国平均 13.3    徳島県平均 16.9

#### その他の分析欄

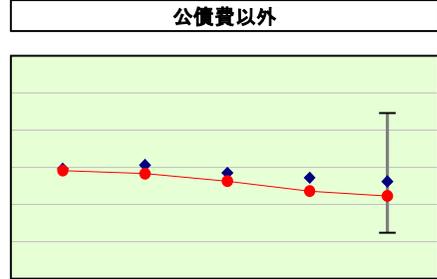
その他の経常収支比率は、類似団体平均値を上回る水準で推移している。要因として繰出金の経常収支比率が類似団体と比較して高いことが挙げられる。下水道事業の3つの特別会計に繰出金を支出しているが、当該3特別会計については、平成31年4月から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へと移行したことで、さらなる経営健全化に取り組んでいるところである。今後も引き続き、独立採算の原則に基づき受益者負担の適正化を図り、普通会計の負担減に努める。



類似団体内順位 67/128    全国平均 16.6    徳島県平均 17.9

#### 公債費の分析欄

公債費の経常収支比率は、類似団体内平均値を下回る水準で推移している。要因として、合併後、地方債の新規発行に当たっては地方交付税措置が高い地方債を活用してきたことが挙げられる。しかしながら平成29年度から令和元年度を「合併まちづくりの総仕上げ」と位置づけ大型事業に取り組んでおり、財源として地方債を活用しているため、公債費の増加が予想される。今後、地方債充当事業の厳選に努め、将来を見据えた公債費負担の軽減を図る必要がある。



類似団体内順位 95/128    全国平均 76.4    徳島県平均 74.6

#### 公債費以外の分析欄

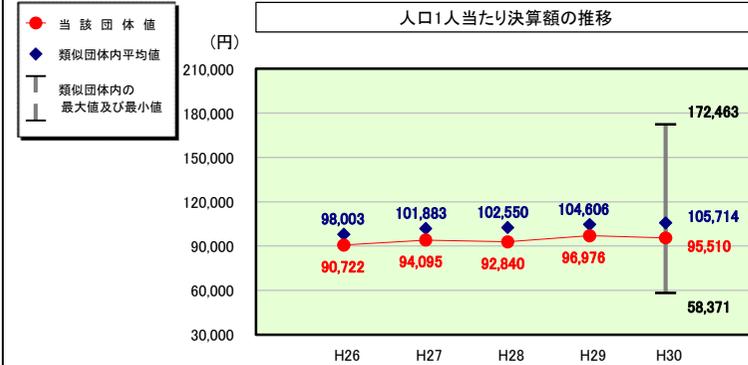
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内平均値を上回る水準で推移している。扶助費、補助費等などの比率が類似団体と比較して高いことが要因となっている。今後も各経費の比率が高い要因を分析し、比率の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県吉野川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

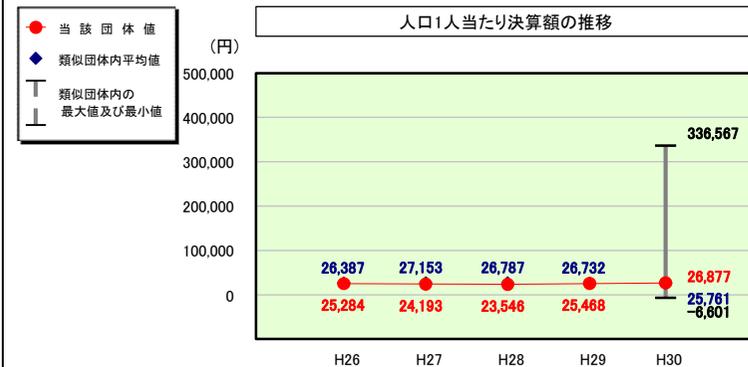
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,258,124	78,817	90,414	▲ 12.8
賃金(物件費)	250,581	6,062	7,325	▲ 17.2
一部事務組合負担金(補助費等)	515,044	12,459	9,426	32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,167	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	152,985	3,701	4,078	▲ 9.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	75,000	1,814	2,195	▲ 17.4
▲退職金	▲ 303,521	▲ 7,342	▲ 8,893	▲ 17.4
合計	3,948,213	95,510	105,714	▲ 9.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.39	10.07	▲ 1.68
ラスパイレース指数	100.7	97.6	3.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

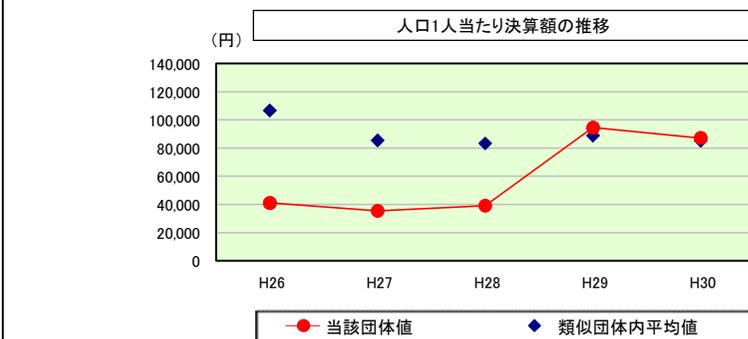


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,409,138	58,279	67,110	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	636,359	15,394	17,795	▲ 13.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	260,354	6,298	2,500	151.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 53,742	▲ 1,300	▲ 3,748	▲ 65.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,141,050	▲ 51,794	▲ 58,908	▲ 12.1
合計	1,111,059	26,877	25,761	4.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,786,153	41,057	▲ 40.6	106,614	17.2	▲ 57.8
うち単独分	1,137,755	26,153	▲ 34.3	45,545	20.7	▲ 55.0
H27	1,522,802	35,461	▲ 13.6	85,459	▲ 19.8	6.2
うち単独分	1,200,399	27,953	6.9	44,378	▲ 2.6	9.5
H28	1,661,623	39,135	10.4	83,280	▲ 2.5	12.9
うち単独分	1,131,416	26,647	▲ 4.7	43,123	▲ 2.8	▲ 1.9
H29	3,954,055	94,486	141.4	88,968	6.8	134.6
うち単独分	2,868,386	68,543	157.2	45,482	5.5	151.7
H30	3,604,061	87,185	▲ 7.7	85,173	▲ 4.3	▲ 3.4
うち単独分	2,863,131	69,261	1.0	43,913	▲ 3.4	4.4
過去5年間平均	2,505,739	59,465	18.0	89,899	▲ 0.5	18.5
うち単独分	1,840,217	43,711	25.2	44,488	3.5	21.7

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

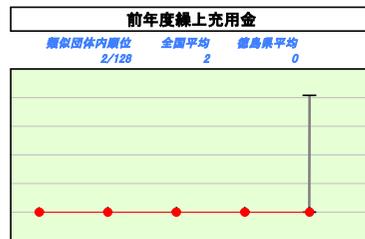
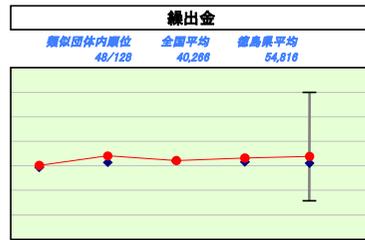
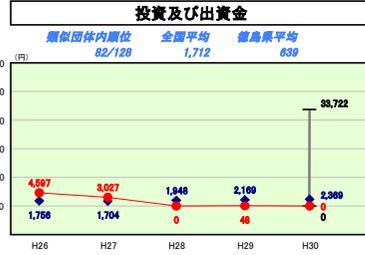
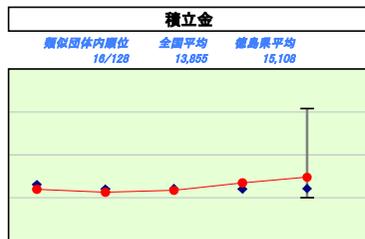
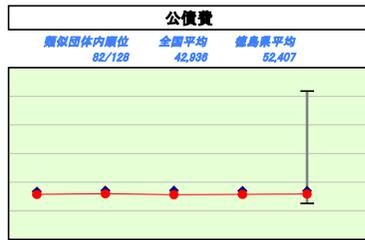
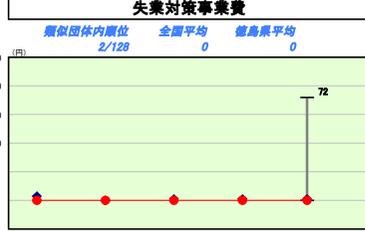
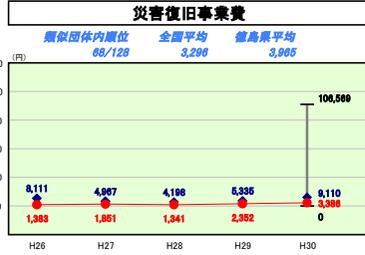
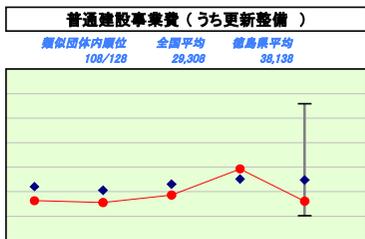
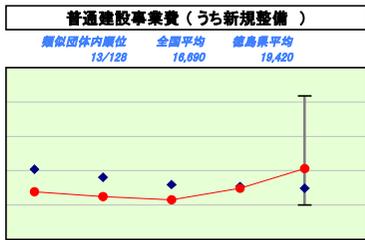
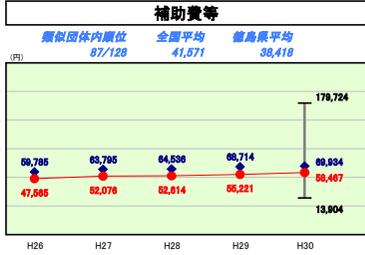
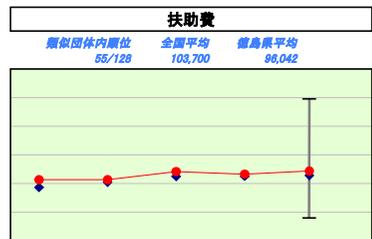
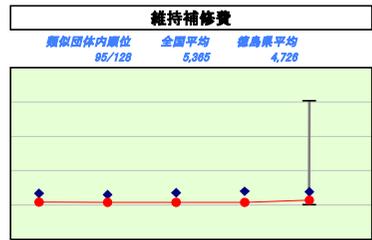
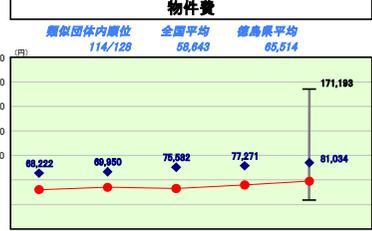
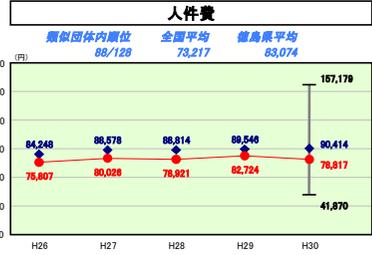
平成30年度

徳島県吉野川市

人口	41,338人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,965人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
農産物産額	24,342,597千円	特養費負担率	38.5%
農産物出荷額	23,401,742千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	701,642千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	12,373,956千円		
地方債現在高	24,335,186千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 歳出総決算額は、住民一人当たり566,107円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり78,817円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、行政改革実施計画に沿った定員管理、指定管理者制度の導入に努めてきたことにより、人口1,000人当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることが要因であると考えられる。普通建設事業費は住民一人当たり87,185円となっており、類似団体と比較して同水準となっているが、平成29年度から令和元年度を「合併まちづくりの総仕上げ」と位置づけ大型事業に取り組み、市債発行額の増加が見込まれるため、公債費・普通建設事業費ともに住民一人当たりのコストが類似団体と比較して高い水準で推移することが予想される。扶助費は住民一人当たり103,028円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっている。これは、生活保護に要する経費や子育て世帯への医療費助成に要する経費が類似団体平均を上回っていることが主な要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

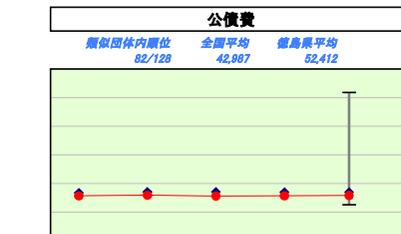
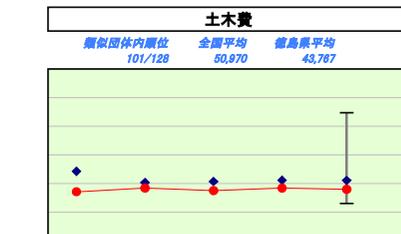
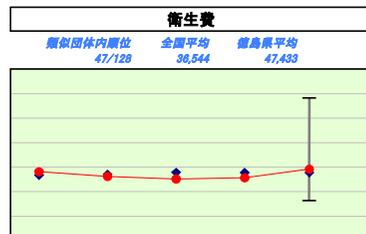
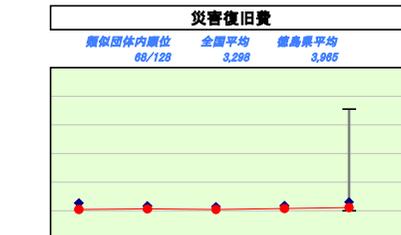
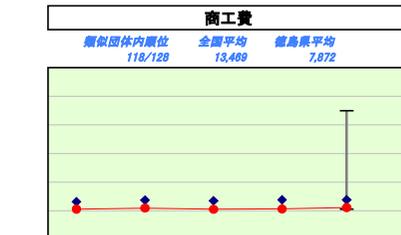
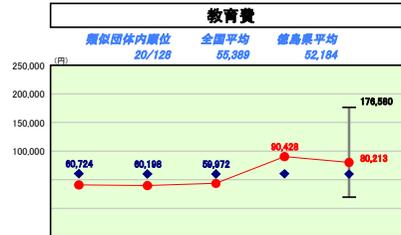
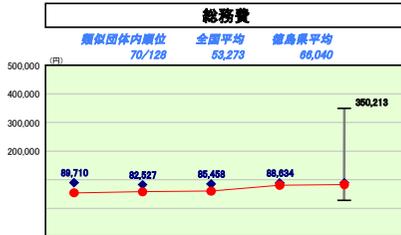
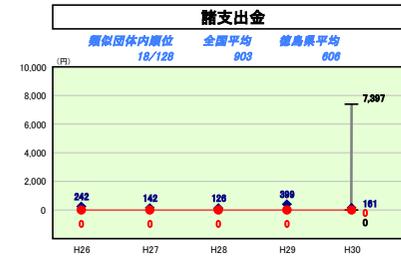
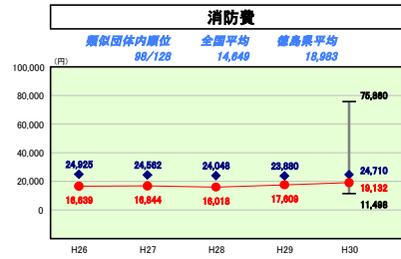
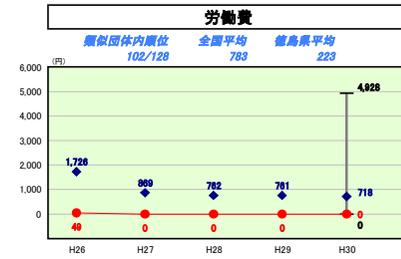
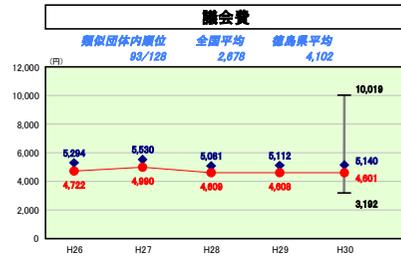
平成30年度

徳島県吉野川市

人口	41,338人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	40,965人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	144.14km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2%
歳入総額	24,342,597千円	将来負担比率	38.5%
歳出総額	23,401,742千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実収支	701,642千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	12,373,956千円		
地方債現在高	24,335,186千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



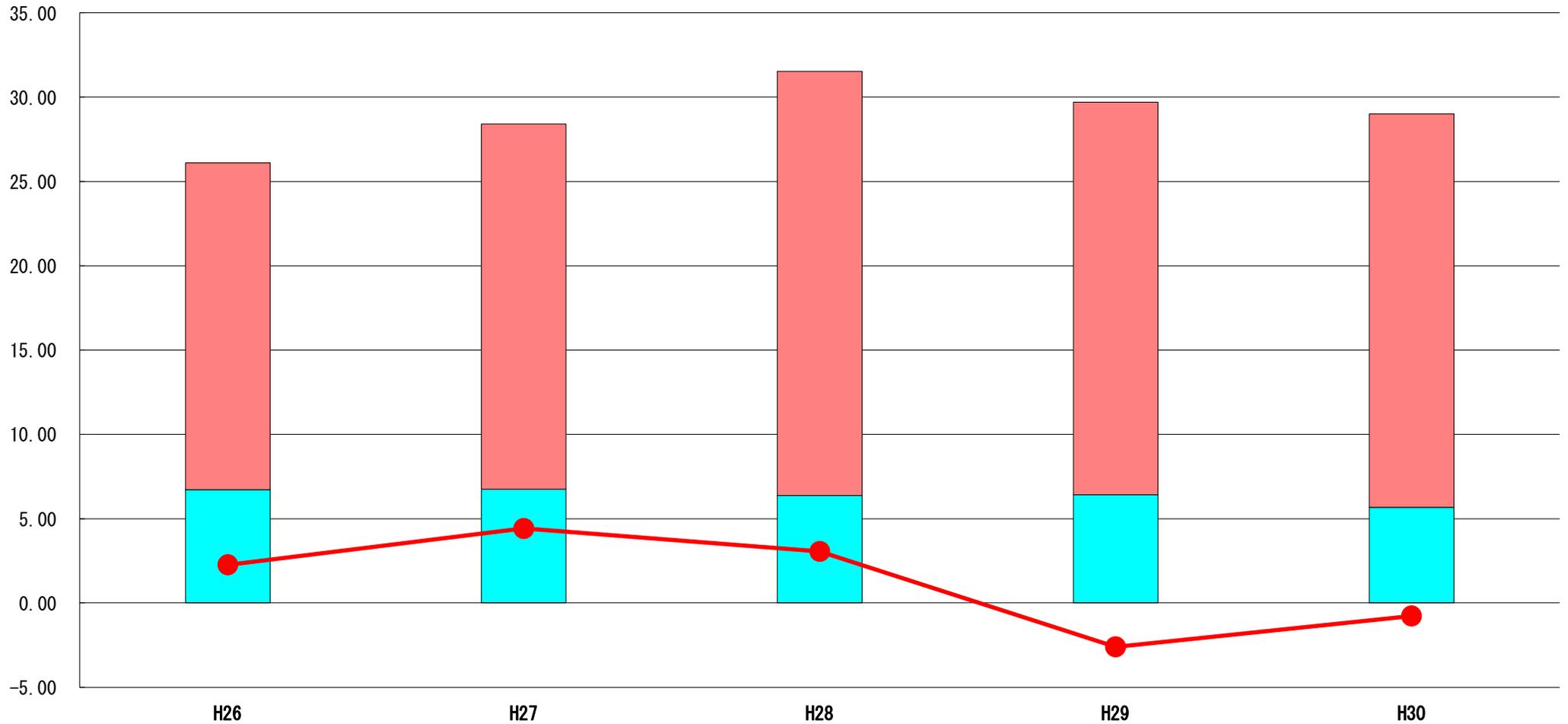
**目的別歳出の分析**  
 民生費は、平成25年度以降類似団体を上回る水準となり、平成30年度では住民一人当たり204,768円となっている。これは、障がい者自立支援給付費、生活保護費などの扶助費等の増加が類似団体よりも大きかったことが要因であると考えられるが、幼保再編構想に基づくこども園整備が令和元年度まで継続することから、今後もコストの増加が予想される。教育費は、住民一人当たり80,213円となり、平成29年度と比較し減少したものの、平成30年度においても類似団体を上回る水準となった。これは、学校再編計画に基づく小学校整備が平成29年度を以て完了する予定であったが、事業の一部が繰越となり平成30年度に実施したことが要因である。学校再編計画に基づく小学校整備は完了したものの、老朽化した屋内運動場の改築や学校施設の老朽化による維持管理費用の増等が見込まれるため、今後策定予定の公共施設等個別施設計画に基づき、計画的に改修・修繕を実施していく必要がある。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		19.37	21.66	25.16	23.27	23.32
 実質収支額		6.72	6.74	6.37	6.42	5.67
 実質単年度収支		2.27	4.42	3.06	▲ 2.60	▲ 0.77

## 分析欄

平成30年度の財政調整基金残高は、平成29年度と同額を維持したことにより前年度同様の23%台となった。また、実質収支額については黒字を維持しているが、実質単年度収支については前年度同様赤字となったものの1.83ポイント改善した。

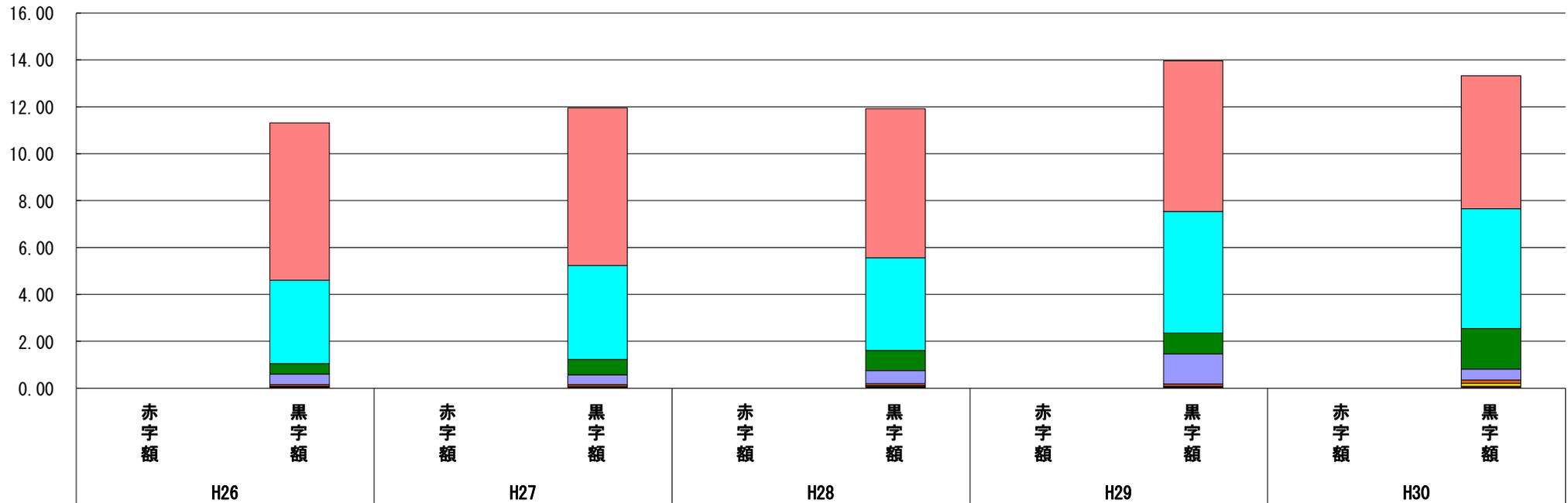
平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、令和2年度には一本算定になることに加え、平成29年度から令和元年度を「合併まちづくりの総仕上げ」と位置づけ大型事業に取り組んでいることから、財政調整基金の取り崩しにより基金残高が減少することが想定されるため、今後も効率的で持続可能な財政運営を行うため、歳入確保及び歳出削減に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成30年度

徳島県吉野川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		6.71	6.73	6.36	6.42	5.67
水道事業会計		3.56	4.00	3.95	5.19	5.12
介護保険特別会計		0.45	0.66	0.86	0.89	1.72
国民健康保険特別会計		0.45	0.41	0.55	1.29	0.47
吉野川市公共下水道事業特別会計		0.07	0.08	0.08	0.08	0.14
吉野川市特定環境保全公共下水道事業特別会計		0.03	0.04	0.03	0.04	0.12
吉野川市農業集落排水事業特別会計		0.04	0.03	0.04	0.04	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.01	0.01	0.04	-	-

## 分析欄

一般会計、各特別会計及び企業会計の全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

水道事業においては、水道業務の一部民間移管や簡易水道事業を水道事業に統合するなど、経営の健全化・効率化や経営基盤の強化を図っており、令和元年度中に策定予定である経営戦略に基づき収支の改善等を通じた健全な経営を行うこととしている。

また、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業については、平成31年4月から地方公営企業法を適用し、企業会計へ移行した。企業会計方式に移行したことで経営状態や財政状況を明確に把握することができ、令和元年度中には経営戦略を策定予定であるため、経営戦略に基づきさらなる経営健全化に取り組むこととしている。

その他の会計についても、経費の削減及び独立採算の原則に基づき受益者負担金の適正化を図り、健全で持続可能な財政運営に努める。

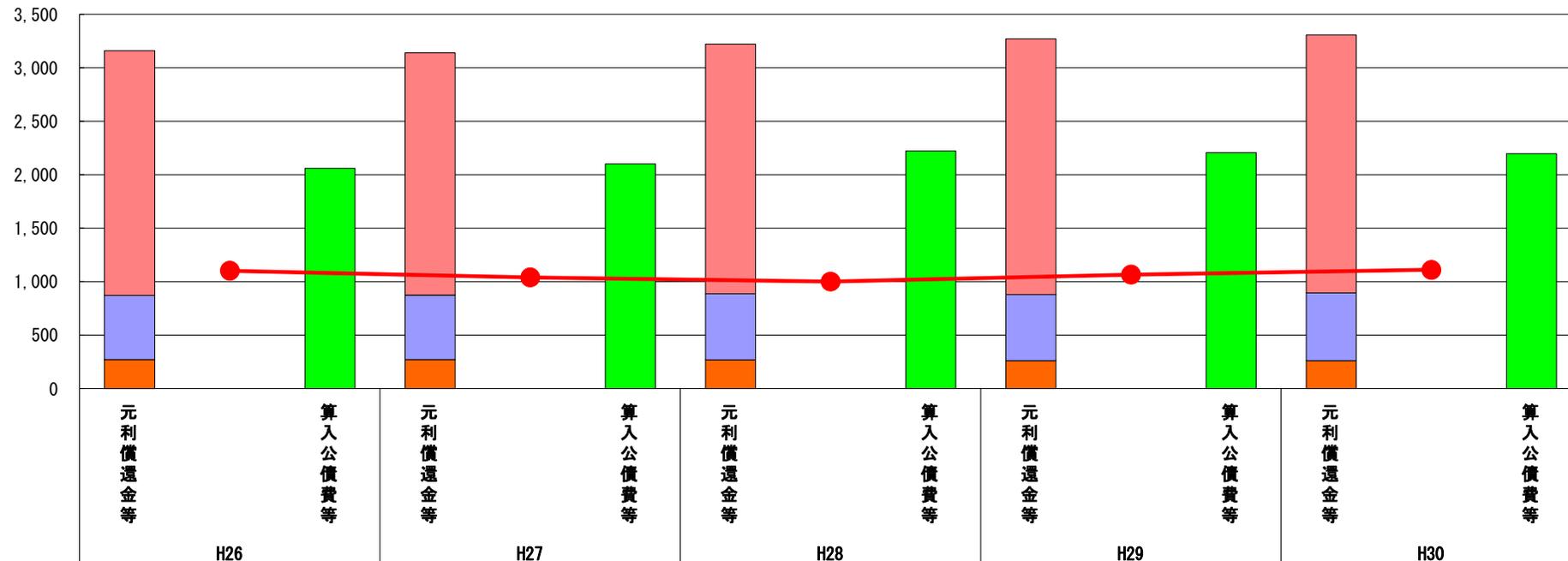
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県吉野川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,289	2,265	2,333	2,393	2,409
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	599	604	620	619	636
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	270	270	267	259	260
	債務負担行為に基づく支出額	1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
	算入公債費等	2,058	2,100	2,221	2,206	2,196
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,101	1,039	999	1,065	1,109

分析欄

実質公債費比率の分子は減少傾向であったが、近年は増加傾向に転じている。これは、元利償還金及び公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあることが要因となっている。

平成29年度から令和元年度を「合併まちづくりの総仕上げ」と位置づけ大型事業に取り組んでおり、財源として地方債を活用しているため、今後も元利償還金は増加する見込みである。

財源として積極的に活用している合併特例債については、令和元年度に発行上限に達するため、これまで以上に事業の取捨選択を行うとともに、将来を見据えた公債費負担の軽減に努め、比率のさらなる抑制を図る。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入れがないため、残高、積立相当額ともに0である。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

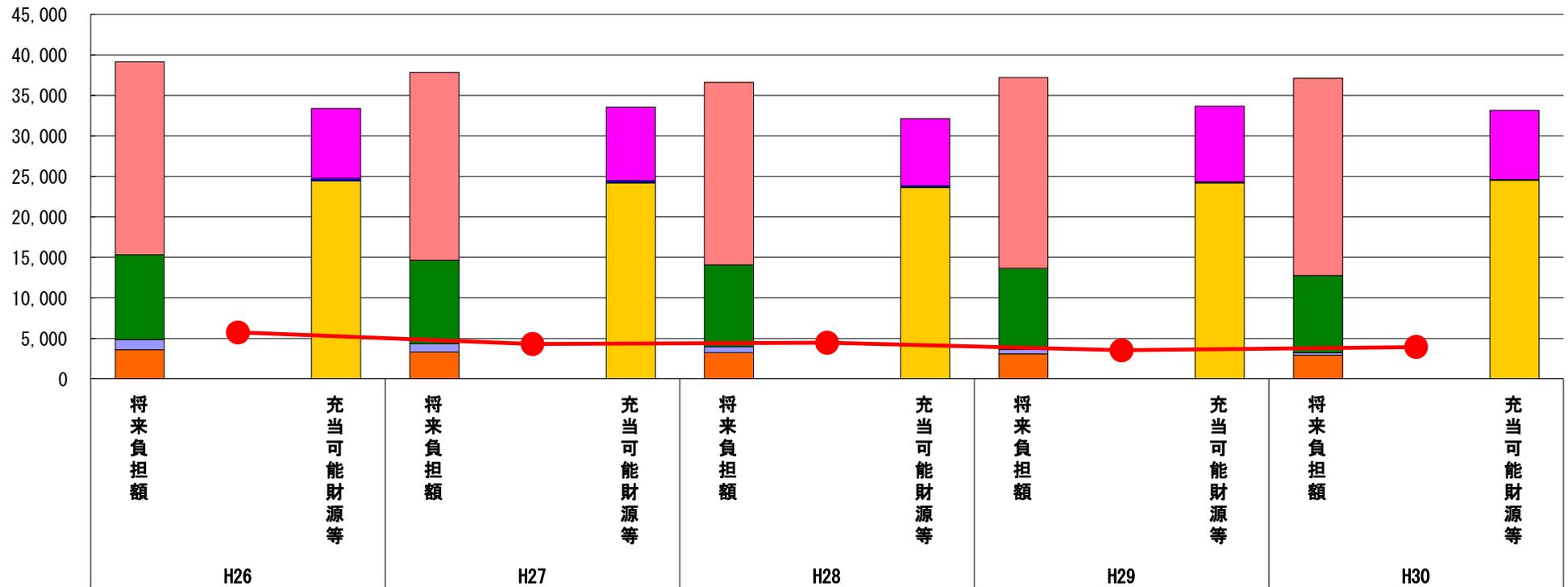
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県吉野川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,828	23,198	22,522	23,534	24,335
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		10,448	10,309	10,083	10,035	9,563
	組合等負担等見込額		1,264	1,012	768	532	284
	退職手当負担見込額		3,598	3,327	3,237	3,108	2,930
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,607	9,067	8,304	9,300	8,530
	充当可能特定歳入		337	286	229	174	121
	基準財政需要額算入見込額		24,449	24,194	23,614	24,200	24,515
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,746	4,299	4,463	3,535	3,946

## 分析欄

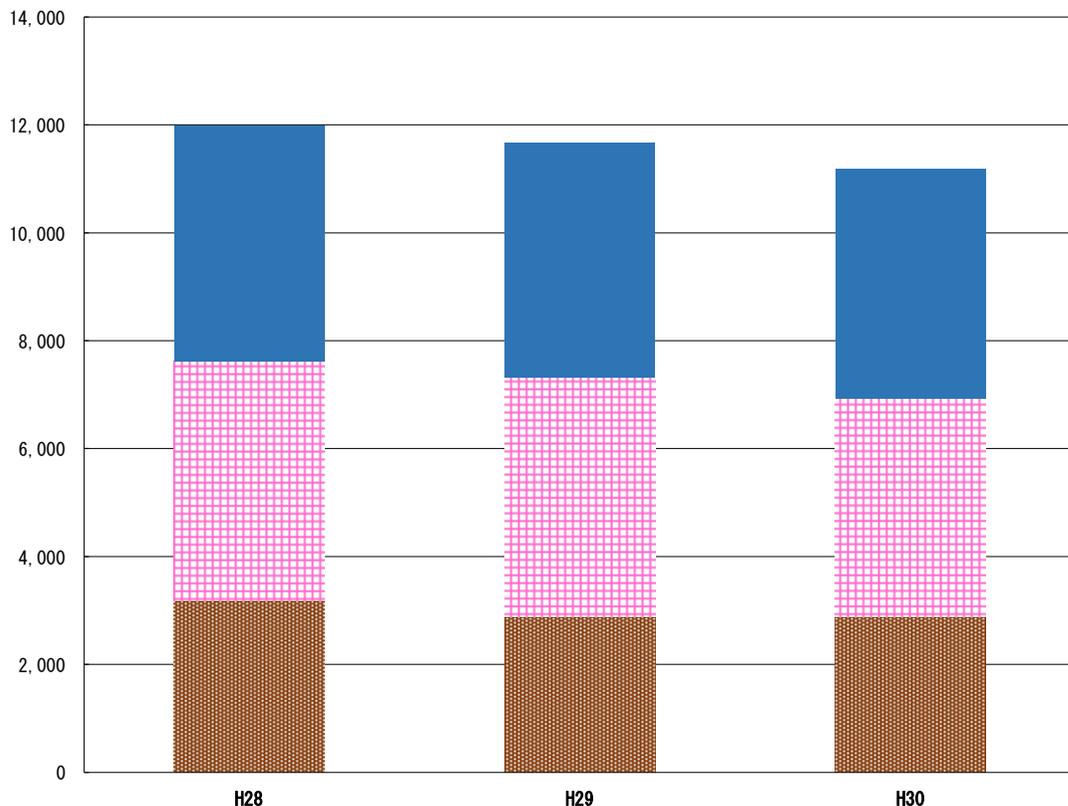
将来負担比率の分子は減少傾向にあったものの、平成30年度においては増加に転じた。これは既存小学校の統廃合による新小学校整備の財源として地方債を発行したことに加え、基金を取り崩したことなどにより地方債残高が8.0億円増加し、充当可能基金が7.7億円減少したことが要因であり、将来負担比率は平成29年度と比較し、4.1ポイント悪化した。

今後も公共施設の整備等の財源として地方債を発行することを予定しているため、地方債の発行に当たっては引き続き地方交付税措置の高い地方債を活用するとともに、地方債充当事業のより一層の取捨選択を図り、将来負担比率の抑制に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		3,195	2,885	2,885
減債基金		4,425	4,425	4,030
その他特定目的基金		4,374	4,352	4,262
	地域振興基金	3,084	3,066	3,046
	地域福祉基金	724	724	724
	環境施設整備基金	—	—	200
	中小企業者等振興基金	—	—	100
	文化、国際交流基金	81	81	81
	基金残高合計	11,994	11,662	11,177

平成30年度

徳島県吉野川市

## 基金全体

(増減理由)

市債の償還財源とするために減債基金を4.0億円取り崩したことで、またふるさと納税寄附金が前年度から20.7百万円減少したこと等により、基金全体としては4.9億円の減となった。

(今後の方針)

平成27年度から普通交付税の合併算定替が激変緩和期間となっており、令和2年度には一本算定になることや大型事業の継続に伴う財源不足や公債費の増加が見込まれることから基金残高は減少することが想定される。長期的計画を考慮しつつ望ましい数値を維持するとともに、それぞれの基金の設置目的に即して、確実かつ効率的に運用し、優先的に取り組むべき事業への活用を図るなど、適正な管理・運用に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

増減なし

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度となるように努めることとしている。

## 減債基金

(増減理由)

市債の償還財源として取り崩したため。

(今後の方針)

平成29年度から令和元年度を集中投資期間として大型事業を実施していることから、令和4年度に地方債償還が過去最大となる見込みであるため、当該償還に備えて積み立てを行う。

## その他特定目的基金

(基金の使途)

地域振興基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る。  
 地域福祉基金：地域における保健福祉に関する事業の推進に資する。  
 環境施設整備基金(新設)：一般廃棄物処理施設の整備に必要な財源を確保する。  
 中小企業者等振興基金(新設)：中小企業者等の振興を図る。

(増減理由)

地域振興基金：現年のふるさと納税寄附金額相当額を積み立て、前年度のふるさと納税寄附金額相当額を取り崩し、地域振興に資する事業に充てることとしているが、平成30年度については、ふるさと納税寄附金額が前年度比△20.7百万円となったため。  
 教育環境整備基金：学校再編計画に基づく小学校整備へ充当したため。  
 土地開発基金：活用の見込みがないため廃止し、環境施設整備基金及び中小企業者等振興基金の財源としたため。

(今後の方針)

地域振興基金：今後中心市街地まちづくり計画に基づく施設整備が本格化するため、一般財源を原資として積み立てた部分については取り崩し、当該施設整備に充てる予定としているが、合併特例債を原資として積み立てた部分についてはこれまでと同様に運用益を対象事業に充てる予定としている。  
 環境施設整備基金：建設を予定している一般廃棄物処理施設の建設事業費の1割程度を目途に積み立てる予定としている。  
 中小企業者等振興基金：積み立てた基金の運用益を活用し、中小企業等の振興に資する事業に充てる予定としている。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

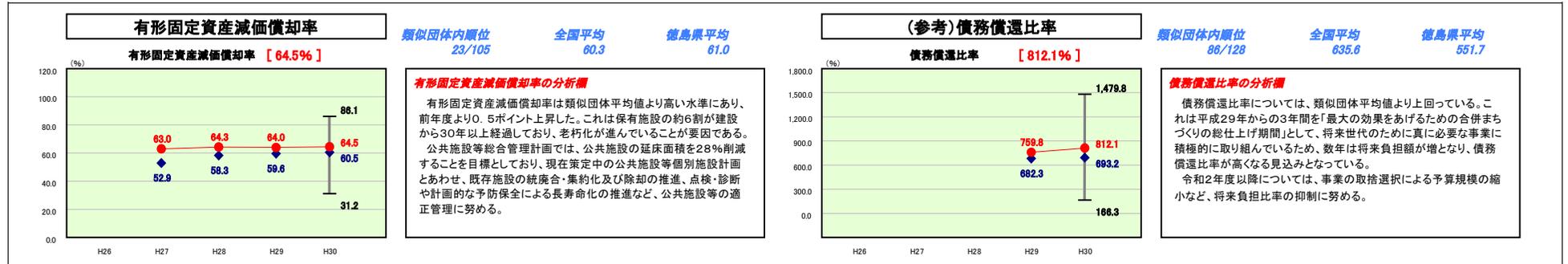
平成30年度

徳島県吉野川市

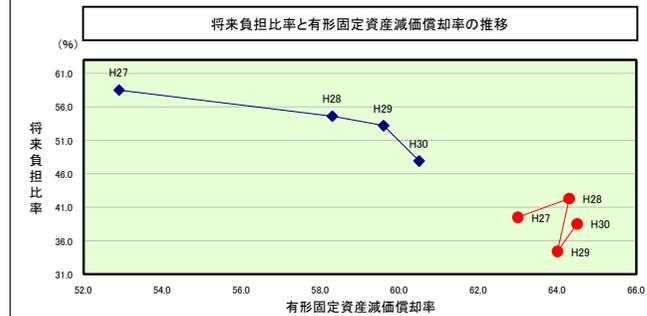
人口	41,338	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,955	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,342,597	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	23,401,742	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	701,642	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	12,373,956	千円			
地方債現在高	24,335,186	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

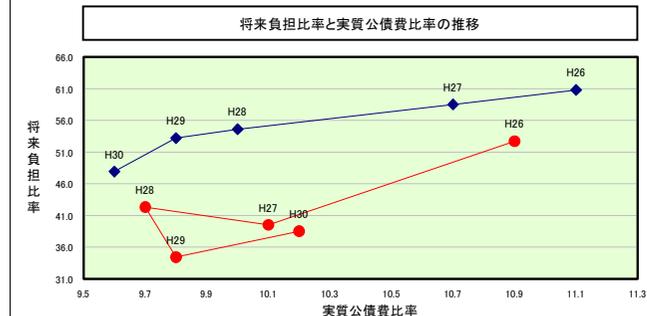


**分析欄**  
地方交付税の措置の低い既発債の繰上償還や、新たな地方債の発行については地方交付税措置の高いものを活用してきたことなどにより、将来負担比率については類似団体平均値より低い水準にあるが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より高い水準にある。主な要因としては保有施設の約6割が建設から30年以上経過しており老朽化が進んでいることがあげられる。今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、既存施設の統廃合・集約化及び除却の推進、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化の推進など、公共施設等の適正管理に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		39.5	42.3	34.4	38.5
	有形固定資産減価償却率			63.0	64.0	64.5
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率			52.9	59.6	60.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率及び実質公債費比率ともに減少傾向にあったが、近年は悪化している。これは平成29年からの3年間を「最大の効果をあげるための合併まちづくりの総仕上げ期間」として、将来世代のために真に必要な事業に積極的に取り組んでいるため、数年は将来負担比率及び公債費比率ともに悪化する見込みとなっている。令和2年度以降については、事業の取捨選択による予算規模の縮小や、引き続き地方交付税措置の高い地方債の活用など、将来負担比率及び実質公債費比率の抑制に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	52.7	39.5	42.3	34.4	38.5
	実質公債費比率	10.9	10.1	9.7	9.8	10.2
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

徳島県吉野川市

人口	41,338	人(091.1.1調査)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,855	人(091.1.1調査)	運輸実赤字比率	-	%
面積	144.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2	%
歳入総額	24,342,597	千円	将来負担比率	38.5	%
歳出総額	23,401,742	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実収支	701,642	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	12,373,856	千円			
地方債残高	24,335,186	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

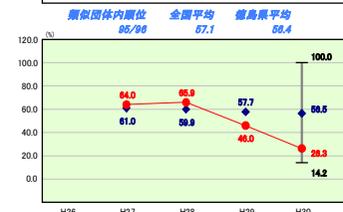
【道路】  
有形固定資産減価却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【学校施設】  
有形固定資産減価却率



【学校施設】  
一人当たり面積



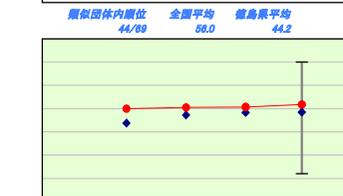
【公営住宅】  
有形固定資産減価却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価却率



【児童館】  
一人当たり面積



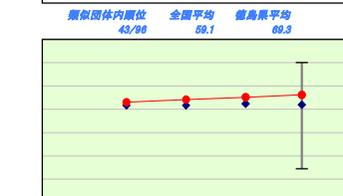
【港湾・漁港】  
有形固定資産減価却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価却率



【公民館】  
一人当たり面積



施設情報の分析

ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価却率は類似団体平均値を上回っており、特に乖離が大きい施設は公営住宅である。公営住宅については、ほとんどの施設が築30年以上となっており、老朽化した施設については公費を停止している状況である。今後は公営住宅等長寿命化計画に基づき、将来需要を見据えた用途廃止や統廃合により、管理戸数の適正化や施設の長寿命化に努めるとともに、公営住宅の補完的な施策として「借り上げ型(民間住宅を借り上げる方式)」や「補助金型(民間賃貸住宅の家賃の一部を補助する方式)」など、新たな取り組みを検討していく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成30年度

徳島県吉野川市

人口	41,338 人(091.1.1調査)	実質赤字比率	- %
うち日本人	40,855 人(091.1.1調査)	道庁実赤字比率	- %
面積	144.14 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.2 %
歳入総額	24,342,597 千円	将来負担比率	38.5 %
歳出総額	23,401,742 千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	701,642 千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	12,373,856 千円		
地方債残高	24,335,186 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

【図書館】  
有形固定資産減価償却率



【図書館】  
一人当たり面積



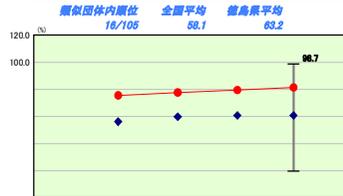
【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価償却率



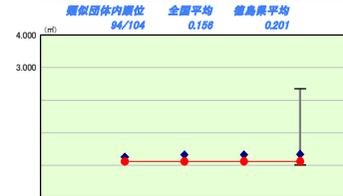
【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】  
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】  
一人当たり面積



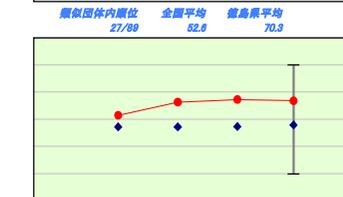
【保健センター・保健所】  
有形固定資産減価償却率



【保健センター・保健所】  
一人当たり面積



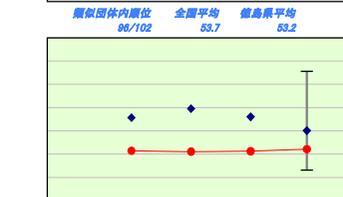
【福祉施設】  
有形固定資産減価償却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価償却率



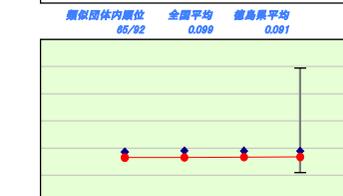
【消防施設】  
一人当たり面積



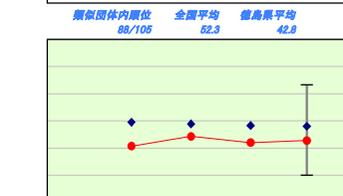
【市民会館】  
有形固定資産減価償却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価償却率



【庁舎】  
一人当たり面積



施設情報の分析例

ほとんどの施設類型において、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っており、特に乖離が大きい施設は、体育館・プール、福祉施設、一般廃棄物処理施設である。  
 体育館・プールについては、体育館4施設のうち1施設は建設から45年以上経過しており、耐震基準を満たしていないことから、スポーツ施設としての機能を備えた複合施設を新たに建設しているところである。  
 福祉施設については、施設半数が建設から30年以上経過しており、老朽化している状況である。また、一般廃棄物処理施設については、建設から30年以上経過している施設が2施設あり、そのうちの1施設は現在取り壊し中である。  
 今後、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、既存施設の統廃合・集約化及び除却の推進、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化の推進など、公共施設等の適正管理に努める。